

災害時における物資の調達に関する協定

山形県（以下「甲」という。）と株式会社ローソン（以下「乙」という。）とは、地震・風水害その他の災害が発生または発生するおそれがある場合、被災住民等を救助するための物資（以下「物資」という。）の調達および供給に関し、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（要請）

第1条 甲は、次に掲げる場合において、物資を調達する必要があるときは、乙に対し、その調達・製造が可能な範囲内で物資の供給を要請することができる。

- （1）山形県内に災害が発生し、または発生するおそれがあるとき。
- （2）山形県外の災害について、国又は関係都道府県知事から物資の調達斡旋を要請されたとき及び救援の必要があると認められるとき。

（調達物資の範囲）

第2条 甲が乙に供給を要請する物資は、次に掲げるもののうち、要請時点で物流ラインの断絶、乙の加盟店への商品供給を考慮の上、乙が調達・製造が可能な物資とする。

- （1）食料品
- （2）飲料水
- （3）日用品
- （4）その他甲が指定する物資

（要請の方法）

第3条 第1条の要請は、「物資発注書」（別紙第1号様式）をもって行なうものとする。ただし、緊急を要する場合は、電話又はその他の方法をもって要請し、その後速やかに文書を交付するものとする。

（要請に基づく乙の措置）

第4条 第1条の要請を受けたときは、乙はその要請事項を実施するための措置をとるとともに、その措置の状況を「物資可能数量・措置の状況報告書」（別紙第2号様式）により甲に提出するものとする。

（物資の運搬、引渡し）

第5条 物資の引渡し場所は、甲が状況に応じ、指定するものとし、引渡し場所までの物資の運搬は、乙又は乙の指定する者が行なうものとする。ただし、乙又は乙の指定する者の運搬が困難な場合は、甲または甲の指定する者が行なうものとする。

- 2 甲は、当該場所に職員を派遣し物資を確認のうえ引き取るものとする。
- 3 甲は、前項による引き取りを市町村に代行させることができる。
- 4 乙は、物資の引渡しが終了した後、次に掲げる事項を速やかに書面により甲に報告す

るものとする。

- (1) 引渡しの日時及び場所
- (2) 引渡しに係わる物資の品目及び数量

(費用)

第6条 乙が供給した物資の対価及び引渡し場所までの運搬に係る費用実費は、甲または甲の指定する地方自治体が負担するものとする。

2 乙が供給した物資の価格は、災害発生直前の乙の店舗での販売推奨価格（災害発生前の取引については取引時の販売価格）とする。

(費用の支払い)

第7条 甲が引き取った物資及び乙が行なった運搬等の費用は、乙からの請求後1ヶ月以内に、甲または甲の指定する地方自治体から乙指定口座に振り込みにより支払うものとする。

(連絡責任者の報告)

第8条 甲と乙は、本協定の成立にかかる連絡責任者を協定締結後速やかに「連絡責任者届」（別紙第3号様式）により相手方に報告するものとし、変更があった場合には直ちに相手方に報告するものとする。

(車両の通行)

第9条 甲は、乙が物資を運搬及び供給する際には、車両を緊急又は優先車両として通行できるように支援するものとする。

(その他)

第10条 乙は、自己の加盟店もしくは関係者（配送業者等）に最大限の努力をもって本協定を履行するよう求めるが、フランチャイズ契約等の制限から、強制することが困難な事情がある場合、甲はこれを承諾する。

(協議)

第11条 本協定に定めのない事項については、その都度、甲・乙協議して定めるものとする。

2 前項の協議に拘らず、本協定につき紛争が生じた場合には、山形地方裁判所又は東京地方裁判所を第一審管轄裁判所とすることに甲及び乙は、予め合意するものとする。

(効力)

第12条 本協定の有効期間は、協定締結日から1年間とする。ただし、有効期間満了日までに、双方いずれからも意思表示がないときは、更新されたものとする。

(解約)

第13条 本協定を解約する場合は、甲・乙いずれか一方が解約日1ヶ月前までに書面により相手方に通知するものとする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲・乙記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成18年7月24日

甲 山形県山形市松波二丁目8-1

山形県知事 齋藤 弘

乙 大阪府吹田市豊津町9番1号

株式会社ローソン

代表取締役社長 新 浪 剛

別紙第1号様式

物資発注書

平成 年 月 日

会社名 株式会社ローソン
代表取締役社長 新浪 剛 殿
担当部署

山形県知事

災害時における物資の調達要請について

「災害時における物資の調達に関する協定」に基づき、下記のとおり要請します。なお、協定書第4条の規定により、本要請に対する貴社の措置状況を報告願います。

記

要請する物資

要請期日	要請品目	要請数量	搬入希望場所

※ 要請数量は、1日あたり数量とする。

問い合わせ先

山形県総務部危機管理室総合防災課

電話 023-630-2255

FAX 023-633-4711

担当

物資可能数量・措置の状況報告書

平成 年 月 日

山形県知事 様

会社名 株式会社ローソン
担当部署

「災害時における物資の調達に関する協定」(第4条)に基づき、当社の(物資可能数量・措置の状況)を下記のとおり報告します。

記

1. 調達可能数量

発災直後		発災後3日以降	
品名	調達可能数量	品名	調達可能数量
(調理不要の食品)		(主食+副食品)	
おにぎり		おにぎり	
弁当		弁当	
パン		パン	
飲料水(お茶等)		缶詰	
その他		カップラーメン	
		カップ味噌汁	
		飲料水(お茶等)	
		その他	
下着類() タオル() 懐中電灯() 乾電池() 軍手() ちり紙() ろうそく() ウエットティッシュ() カセットボンベ() ※その他 () () () () () () () () () () () ()			

注：協定書第4条による報告は、被災がないと想定した場合の1日あたりの最大調達・製造可能数量の概数を記入する。

2. 物資の搬入場所・方法(いずれかに○をつける)

- ① 県災害対策本部まで当社が搬入する。
- ② 当社指定場所で山形県に引渡し。
- ③ その他(山形県が指定する場所で引渡し等)

3. 搬入方法(陸路、空路、海路)

連絡責任者届

【山形県】

1 連絡責任者

役職・氏名	
T E L	
携 帯	
F A X	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

項 目	第1連絡先	第2連絡先
役職・氏名		
T E L		
携 帯		
F A X		

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間：
- ・休 日：

【

1 連絡責任者

役職・氏名	
T E L	
携 帯	
F A X	

2 時間外及び休日の場合の連絡先

項 目	第1連絡先	第2連絡先
役職・氏名		
T E L		
携 帯		
F A X		

3 勤務時間及び休日

- ・勤務時間：
- ・休 日：